

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 マーチャント・バンカーズ株式会社

【英訳名】 MBK Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 一木 茂

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号

【電話番号】 (03)5224-4900(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼財務経理部長 高崎 正年

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号

【電話番号】 (03)5224-4900(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼財務経理部長 高崎 正年

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	468,486	459,538	1,935,582
経常利益又は経常損失() (千円)	2,995	3,440	4,060
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	33,745	2,223	282,501
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,528	6,814	295,417
純資産額 (千円)	3,257,611	3,445,707	3,508,264
総資産額 (千円)	10,213,179	10,910,234	11,115,399
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.21	0.08	10.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	1.21		
自己資本比率 (%)	31.8	31.5	31.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第95期及び第96期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(以下「当第1四半期」)における我が国経済は、景気の緩やかな回復基調が続いており、各種政策等による雇用・所得環境の改善が続いている一方で、米中の貿易摩擦の激化や中東情勢の緊迫化などにより世界経済の動向や東アジアの政治情勢に留意していく必要があります。

当社グループの主要な事業領域についてみると、国内外の金融・不動産市場におきましては、低水準の空室率を背景に賃料の穏やかな上昇による収益率の向上が続いております。また、売買についても、金融緩和政策による低金利により相対的に安定した利回りを得られる不動産投資へのニーズは高く、引き続き投資需要は底堅い状況が続いております。ホテル・レジャー市場では、2020年の東京五輪開催や政府による観光立国推進に向けた各種政策等の効果もあり、アジア諸国を中心に訪日外国人観光客の増加傾向が続いております。

このような経済状況のもと、当第1四半期の当社グループは、新規賃貸用不動産の取得検討、オペレーション事業における各拠点の採算向上など、安定的な収益力を強化するための取り組みを積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期の当社グループの業績は、売上高は前年同期に対して1.9%減少し459百万円となりました。各段階利益は、営業利益30百万円(前年同期比33.7%増)、経常利益3百万円(前年同期比14.8%増)と増益を確保しました。しかしながら、親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円は、前第1四半期に計上しました特別利益(投資有価証券売却益33百万円)が当第1四半期にはなかったことから、前年同期比で93.4%減となりました。

報告セグメントごとの業績及び直近の状況は、次の通りであります。

(マーチャント・バンキング事業)

当社グループは、当事業部門におきまして、主に国内外の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。

当第1四半期は、大きな投資回収がなく、新規賃貸用不動産の取得がなかったため、前年同期に対し、売上高166百万円(前年同期比1.8%減)の減収となりました。損益に関しては、前期に新規取得した物件の収益貢献により、セグメント利益62百万円(前年同期比19.5%増)となりました。

(オペレーション事業)

当社グループは、当社、株式会社ホテルシステム二十一(連結子会社)及び株式会社ケンテン(連結子会社)において、宿泊施設、ボウリング場、インターネットカフェ店舗及び服飾雑貨店の運営、並びに給食業務の受託を行っております。

当第1四半期は、令和への改元や大型連休による特需などにより個人消費の底堅さが見られたものの、原材料価額の高騰による仕入価額の上昇、人件費の上昇や人手不足などにより事業所全般の業績が停滞し、前年同期に対し、売上高は293百万円(前年同期比2.0%減)、セグメント利益は12百万円(前年同期比15.7%減)となりました。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産残高は10,910百万円で、前連結会計年度末に比べ205百万円減少しております。現金及び預金の減少212百万円、営業投資有価証券の増加81百万円が主な変動要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は7,464百万円で、前連結会計年度末に比べ142百万円減少しております。長期借入金(1年内返済予定のものを含む)の減少78百万円、長期預り敷金保証金の減少47百万円、賞与引当金の増加5百万円が主な変動要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は3,445百万円で、前連結会計年度末に比べ62百万円減少しております。配当金の支払等に伴う利益剰余金の減少53百万円が主な変動要因であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,881,656	27,881,656	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	27,881,656	27,881,656		

(注) 提出日現在発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		27,881,656		2,848,568		420,384

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,841,500	278,415	
単元未満株式	普通株式 25,956		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,881,656		
総株主の議決権		278,415	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄普通株式には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権5個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が32株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)マーチャント・ バンカーズ株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目7番1号	14,200		14,200	0.05
計		14,200		14,200	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	579,855	367,758
受取手形及び売掛金	98,851	81,041
営業投資有価証券	304,126	385,358
販売用不動産	50,000	50,000
商品及び製品	1,587	1,559
原材料及び貯蔵品	7,112	8,091
その他	77,927	52,312
流動資産合計	1,119,462	946,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,285,482	5,242,507
土地	4,331,188	4,331,188
その他(純額)	61,459	59,404
減損損失累計額	127,093	127,093
有形固定資産合計	9,551,037	9,506,006
無形固定資産		
のれん	203,239	196,302
その他	3,405	3,361
無形固定資産合計	206,645	199,664
投資その他の資産		
投資有価証券	56,303	131,034
敷金及び保証金	90,081	42,081
その他	91,869	85,325
投資その他の資産合計	238,254	258,441
固定資産合計	9,995,937	9,964,112
資産合計	11,115,399	10,910,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,468	40,878
1年内返済予定の長期借入金	333,562	335,035
未払費用	83,725	78,073
賞与引当金		5,400
役員賞与引当金		330
株主優待引当金	1,135	
その他	76,430	68,963
流動負債合計	540,322	528,680
固定負債		
長期借入金	6,916,550	6,836,089
長期預り敷金保証金	106,422	59,323
その他	43,840	40,433
固定負債合計	7,066,812	6,935,846
負債合計	7,607,135	7,464,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,848,568	2,848,568
資本剰余金	509,047	509,047
利益剰余金	157,712	104,201
自己株式	2,949	2,957
株主資本合計	3,512,379	3,458,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,547	26,585
その他の包括利益累計額合計	17,547	26,585
新株予約権	13,433	13,433
純資産合計	3,508,264	3,445,707
負債純資産合計	11,115,399	10,910,234

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	468,486	459,538
売上原価	211,418	205,894
売上総利益	257,067	253,644
販売費及び一般管理費	234,264	223,167
営業利益	22,802	30,476
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	392	
その他	4,072	4,765
営業外収益合計	4,464	4,765
営業外費用		
支払利息	21,901	25,688
支払手数料	2,370	2,488
その他		3,624
営業外費用合計	24,271	31,802
経常利益	2,995	3,440
特別利益		
投資有価証券売却益	33,318	
その他	19	1
特別利益合計	33,338	1
税金等調整前四半期純利益	36,334	3,441
法人税、住民税及び事業税	2,901	1,947
法人税等調整額	312	729
法人税等合計	2,588	1,218
四半期純利益	33,745	2,223
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,745	2,223

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	33,745	2,223
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11,782	9,037
その他の包括利益合計	11,782	9,037
四半期包括利益	45,528	6,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,528	6,814

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	43,807千円	48,047千円
のれんの償却額	6,937千円	6,937千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	27,867	資本剰余金	1.0	2018年3月31日	2018年6月29日

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月21日 取締役会	普通株式	55,734	利益剰余金	2.0	2019年3月31日	2019年6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	マーチャット・ バンキング事業	オペレーション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	169,586	298,899	468,486		468,486
セグメント間の内部売上高 または振替高					
計	169,586	298,899	468,486		468,486
セグメント利益	51,892	14,986	66,878	44,076	22,802

(注) 1. セグメント利益の調整額 44,076千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「オペレーション事業」において、株式会社ケンテンの全株式を取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、38,900千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	マーチャット・ バンキング事業	オペレーション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	166,532	293,006	459,538		459,538
セグメント間の内部売上高 または振替高					
計	166,532	293,006	459,538		459,538
セグメント利益	62,037	12,630	74,668	44,191	30,476

(注) 1. セグメント利益の調整額 44,191千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1円21銭	0円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	33,745	2,223
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	33,745	2,223
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,867	27,867
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円21銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額調整額 (千円)		
普通株式増加数(千株)	25	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2019年5月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....55,734千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月28日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

マーチャント・バンカーズ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 潤 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマーチャント・バンカーズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マーチャント・バンカーズ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。